

肥料・コメも放射性物質検査へ

8月1日付けで農水省から各都道府県知事宛に「放射性セシウムを含む肥料・土壌改良資材・培土及び飼料の暫定許容量の設定について」の通知がなされた。7月14日、福島県浅川町の肉用牛農家において、高濃度の放射性セシウムが含まれている稲わらを肉牛に給与していたこと等が判明し、7月25日付農水省の通知で、牛肉・稲わらからのセシウム検出に関し緊急対応策が発表され、その後出荷制限等の新たな対策が講じられた。汚染稲わらを食べた牛の堆肥から放射性セシウムが検出されたからだ。肥料については、既に4月14日「東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた肥料の取扱いについて」と、肥料の生産、流通に携わる関係者に、適切な対応のお願いの通知が来ていた。

高濃度の放射性セシウムを含む堆肥を農地土壌に施用すれば、農地土壌中の放射性セシウム濃度が増加する。そこで生産される農作物の放射性セシウム濃度は作物の移行係数（吸収度合い）にも依るが、場合によっては食品衛生法の暫定規制値を超過する可能性がある。また、個々の農家ごとに放射性セシウム濃度の大きく異なる堆肥を施用すれば、同一地域内に放射性セシウム濃度の大きく異なる圃場が点在することになる。地域を単位として実施している野菜等の出荷制限や作付け制限の前提が崩壊しかねない。

7月25日付の通知では、17都県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡）の野外で集めた材料を使った堆肥等は流通・施用の自粛が要請されていた。今回8月1日の通知では、肥料・土壌改良資材・培土に対して放射性セシウムの暫定許容値400ベクレル/kg（製品重量）の基準が設定された。従って、特に堆肥等については暫定許容値を超えていないかを確認した上で流通・施用することになる。また、確認のための検査方法についても、農水省の指導に基づいて行う必要がある。

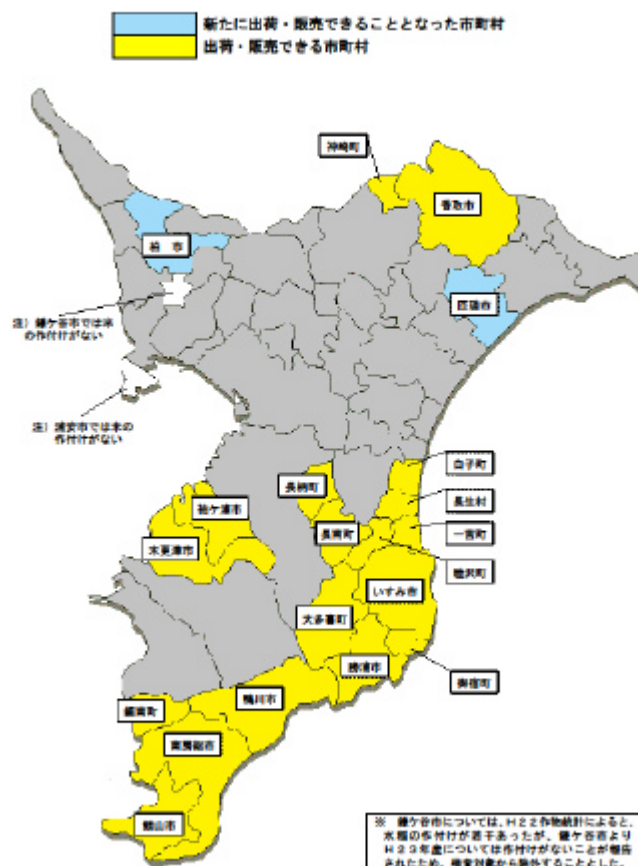
早場米産地のコメ検査始まる

千葉県は、全国有数の早場米産地であり、安全な米を消費者に提供するため米の放射性物質調査を始めた。県では順次、米の作付がある全市町村を対象にモニタリング検査を実施し、検査結果が判明していない市町村については、結果が判明するまで、23年産米が出荷・販売されることのないよう徹底する。安全性が確認された市町村（8月22日現在 52市町村のうち20市町村）

館山市・鴨川市・南房総市・長南町・鋸南町・香取市・いすみ市・睦沢町・長柄町・御宿町・一宮町・勝浦市・木更津市・袖ヶ浦市・神崎町・長生村・白子町・大多喜町・柏市・匝瑳市（千葉県HPより）

県産米の放射性物質検査結果

平成23年8月22日現在



日本産食品市場を巡る状況は、震災前の状況に回復中

食の安全・安心への関心が高まるなか、先日、東京ビックサイトで第6回「アグリフードEXPO 東京 2011」が開催された。全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者や、地元産品を活用したこだわり食品を製造する食品メーカーに、広域的な販路拡大の機会を狙って、多くの参加者があった。期間中海外向け商談も催された模様。ここへ来て、日本産食品市場を巡る状況変化（震災前後の比較）も見られる。震災後、米国食品医薬品局（FDA）の検査強化に伴い日本からの荷物が港で一時留置されることによる影響や、日本から輸入する魚介類への影響、中国系消費者の日本食品離れの影響が見られたが、現在は、一部で震災の影響が続いているものの、全体としては震災前の状況に戻りつつあり、震災前と同様の状態であるとの話も多く聞かれる。

菱肥会総会開催のお知らせ

3年に一度の菱肥会総会が開催されます。関係者の皆様には、正式なご案内状は追ってお送り致しますが、ご予約の程、宜しくお願い致します。

開催日：平成23年10月25日（火）

場所・時間等につきましては、ご案内状をご確認下さい。

離れていた中国系消費者も少しずつ回復傾向に、りんごは前年比114%

放射性物質の漏洩により日本食品全体からの消費者離れは、特に中国系消費者でそれが顕著に見られた。中国系消費者はリスクに敏感であることや、中国政府当局により放射性物質混入商品への注意喚起などが行われたことにより、特に日系小売店で中国系顧客が大幅に減ったとの指摘が聞かれた。しかし現在では、中国系の来店客数も多少戻ってきており、店の売上も回復してきているとのことである。今回アグリフードEXPOでは、りんごの輸出や、東北のコメの輸出の商談もあった模様。

また、中国メディア報道でも、2011年5月以降は放射線による日本食品の影響に関する新聞記事はほとんど見かけなくなっている。緑茶の放射能汚染の問題について報道されるなど、一部で報道が見られたが、大きく扱われてはいない。6月20日に日本の財務省から公表された平成23年5月分貿易統計速報では、5月の米国に対する食料品の輸出額が対前年比2.5%増の約46億円となり、震災による影響が少なからず存在する中で拡大している。7月の財務省のデータでは中国向けりんごの輸出は、2011年1-6月数量ベースで前年比114%、金額ベースで124%である。台湾向けはキウイフルーツの伸びが大きい。数量で168%、金額で246%である。生鮮野菜も数量で203%、金額で208%と、中国系消費者への輸出促進は今後期待される。（図表：ジェトロHPより）

表1. 日本の食品輸出内訳(ドル建て)

		暦年		2011年						
		2009年	2010年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(前年比%)
世界	<432億ドル>	△ 0.2	19.6	△ 7.2	22.7	16.8	△ 10.3	△ 16.6	11.6	
香港	<11億ドル、25.4%>	13.3	34.5	△ 13.3	63.2	37.1	6.7	△ 24.3	△ 13.5	
米国	<6.4億ドル、14.8%>	2.0	△ 1.4	△ 5.8	7.1	△ 7.7	5.6	16.1	20.4	
中国	<52億ドル、12.0%>	19.8	30.9	△ 36.6	61.4	16.7	△ 59.7	△ 63.3	△ 45.6	
台湾	<42億ドル、9.7%>	△ 7.2	15.0	△ 21.9	20.3	22.2	6.3	△ 7.1	18.6	
韓国	<41億ドル、9.4%>	△ 9.7	6.5	12.2	21.5	15.1	△ 18.9	△ 43.8	8.4	
タイ	<21億ドル、4.8%>	△ 31.9	29.5	80.7	57.5	88.8	△ 10.0	0.4	93.7	
EU27	<1.8億ドル、4.3%>	2.1	14.7	24.3	16.9	15.5	△ 45.9	△ 15.1	62.8	
シンガポール	<1.4億ドル、3.1%>	7.4	19.4	△ 4.4	26.1	23.8	1.8	11.3	20.8	

(注) 1. 「食品」は、標準国際貿易商品分類(SITC)改訂第4版における、第00～11類を対象としている。

2. < >内は、2010年食品輸出額、および同額に占める各国・地域のウェイト。

(資料) Global Trade Information Services, Inc. 「World Trade Atlas」

経産省が行っている節電プログラムに登録されていますか？登録（詳細）はコチラから → <http://seikatsu.setsuden.go.jp/> 参加賞（各企業提供の割引クーポン券）達成賞（企業提供商品や宿泊券など／抽選）がありました。ちょっと登録が面倒な気がしますが、Let's 節電！

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5275-5511/E-mail: macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>